

兼営化によって、普及組織の存立基盤が安定化され、普及事業が強化される動きがみられる。

末端の農業技術普及組織の生産財供給・農産物販売事業の兼営化には2つの意義がある。第1に、こうした事業からの収益を普及事業費や農民技術員の手当費に充てることによって、組織の経済的基盤を安定化できる。第2に、農業の商品化・市場化への農業技術普及制度の対応としての性格がある。

すなわち、改革前の中国においては、生産財の供給は配給制であり（種子は集団が自ら再生産した）、生産物は国家への供出が義務づけられていたが、改革後一部の農産物を除いて販売は自由化され、生産財の配給制も緩和されることによって、新技術の農家への普及の前提となる生産財の供給および新たに生産された農産物の販売が不確実になった。こうした外部環境の変化に対して、末端の農業技術普及組織の一部では、農家に生産財供給と生産物販売を保証し、技術普及の実効性を高めるために、自らが生産財供給・生産物販売事業を兼営化するというかたちで適応したのである。

第1393回（6月7日）

「昭和62年度農業白書」について
(大臣官房調査課長) 中川聰七郎

昭和63年4月5日に閣議決定のうえ、国会に提出された「62年度農業の動向に関する年次報告 第1部 農業の動向」について、概要を次のように説明した。

今回の白書では、円高の進行、国際交渉の本格化等の情勢変化のなかで、次の3点に重点を置いて検討した。

まず、第1点は、生産の低コスト化についてである。農産物価格が50年代中頃からほぼ横ばいで推移しているなかで、生産資材や農業機械・施設等の一層の節減と効率的利用等によりコスト低減を図ることが必要である。

このためには、個別経営あるいは集団による規模拡大が不可欠であり、また、効率的生産システムを確立すること等により地域全体の生産性向上を実現することが重要である。

第2点は、生産の高付加価値化についてである。国民全体の食生活が向上するなかで、消費者のニーズは健康・安全性志向等極めて多様化している。このようなニーズに的確に対応して、高品質な作物や収益性の高い作物等を生産することが重要であり、また、消費者のニーズの変化に沿いつつ、食品流通の合理化、効率化を一層推進することも必要である。

第3点は、農村地域の活性化についてである。地方圏では、農業は林業、水産業とともに地域経済を支える重要な役割を果たしており、これら第一次産業の振興や就業機会の確保、生産・生活環境の一体的、計画的整備が必要である。そして、このような取組みを通じて、「第四次全国総合開発計画」の基本目標である多極分散型国土の形成を図ることが重要である。

このような状況の下での今後の農政の重要課題は、産業として自立し得る農業の実現、生産・流通体制の整備と合理的な農産物価格の形成、国内での基本的な食料供給力の確保と農産物市場アクセスの改善、先端技術の開発普及と高度情報技術の活用、活力ある農村社会の建設である。(文責・松久 勉)

第1394回（6月14日）

「**ブラジル産ラミーの経済分析**

金井道夫

1987年12月に国際協力事業団の「**ブラジル・ラミー栽培試験事業地域開発効果等評価調査**」に団の一員として参加した。そのときの調査結果とともに、世界におけるラミー栽培とラミーの一般的特性、ブラジル(特にラミー栽培地であるパラナ州)農業の概況等について報告した。

事業団では、日本の繊維会社に融資し、会社は、ブラジルに子会社を作りラミーについて次の事業を行なった。

① 品種の改良による豊産種・細織種の育成、② 栽培技術の確立による生産性の向上、③ 剥皮機の改善。

今回、事業開始後 10 年以上たつたので、同事業が、当該地域の開発発展に及ぼした効果を評価をするため、調査を行なった。

調査結果を事業別に要約すると、

① 品種改良は、豊産種・細織種各 1 を開発した。この両品種は会社付属農場では、ほぼ順調に増えてはいるものの一般農家には普及するに至っていない。その理由は、ラミーは多年性作物であるため新植地に植える必要があることとともに、豊産種はたまたま大灾害にあったこと、細織種は付属農場で十分増やしてから普及させるのが会社の方針であること、などによるものと思われるが、新品種の導入を希望する農家が多いので、近い将来普及するものと思われる。

② 栽培技術については、肥料試験、収穫時期試験を行ない、栽培体系を確立した。それに基づき、会社は契約栽培農家に対し、専用配合肥料の配布、巡回指導、低利融資の提供を行なって、その結果、在来種でも生産性の向上を示し、会社の指導を歓迎している農家が多い。

③ 剥皮機の改善については、会社は小型の自動剥皮機の開発に取組んでいるが成功していない。しかし、農家は、自動剥皮機を望んでるので、ある程度の能率で、今のものよりよい品質のラミーがとれ、価格もそれほど高くないものが開発されれば、需要はある。

会社のこの地域への開発効果と考えられるものとしては、試験事業で確立した栽培体系にもとづく営農指導、託児所等の寄贈などのコミュニティへの協力、現地スタッフの研修、工場および付属農場での雇用などがあるが、最も重要なことは次のことであると思われる。

会社の進出前は、ブラジル産ラミーの生産・流通は、高級品よりは、ジュートの代用品である下級品を、あるいは、輸出向けより国内向けを、という傾きがあった。会社は、日本（および、ヨーロッパ）向けに、上質のものの生産を促進し、質の重視がおこなわれるよう誘導している。

第 1395 回（6 月 21 日）

就業経歴の展開と農家家族

—二地域の調査事例に基づいて—

石原 豊美

農家世帯員の経歴形成はどのように進行していくのか。その際に、個々人の内部的要因、他者との関係、家族・地域社会・全体社会各レベルの諸要因が相互にどのように絡み合いかながら作用することになるのだろうか。こうした関心をもって、「営農主体」特研の愛東町（滋賀県）・米山町（宮城県）調査に参加してきた。これまでの作業を通じて農家世帯員の経歴特に就業経歴の形成と家族のあり方に関する一定の知見を得たので、それらについて具体的なデータを織りませながら報告した。

調査した 369 人の農家世帯員の就業経歴は、主として次の 5 つに類型化できる。

I ・ 農業専従一貫型（I 型）

II ・ 臨時の農外就業付加型（II 型）

III ・ 農外→農業中心転換型（III 型）

IV ・ 安定的農外就業獲得型（IV 型）

V ・ 農外就業中心一貫型（V 型）

米山町では男性に I 型と II 型、女性に I 型が多く、また若い世代を中心として男女とも V 型の就業経歴がみられるようになっていた。一方愛東町では女性のあいだで I 型の就業経歴が比較的多くみられるものの全体としては圧倒的に IV 型と V 型が多かった。

これらの就業経歴の型がどのようにして分立してきたのか。ある人がある型の就業経歴を形成し他の人はそうでないことについてど